

## 日米首脳会談と日米共同声明について（談話）

2014年4月26日 日本平和委員会事務局長・千坂純

- 一、安倍首相とオバマ米大統領は、4月24日に日米首脳会談を行い、25日、日米共同声明を発表した。TPP（環太平洋経済連携協定）に関する日米協議がまとまらず、担当閣僚の協議を継続した上で首脳会談の後に共同声明を発表するという、異例の事態となった。

今回の会談は、安倍政権の侵略戦争美化・無反省、「戦争する国づくり」の路線がアジアと世界から孤立し、首相の靖国神社参拝に米政府からも「失望」が表明される中で、安倍政権が日米同盟関係の「修復」をアピールすることをめざし開催された。一方、オバマ政権は、これを機に、日本の市場をアメリカに全面的に開放する日米間のTPP交渉の妥結をおしすすめようとした。

- 二、こうして発表された日米共同声明は、日米同盟を「地域の平和と安全の礎であり、グローバルな協力の基盤である」とし、日米軍事同盟をアジア太平洋、地球規模で強化する方向を確認し、それを推進するものとして、安倍政権の「積極的平和主義」を称賛した。そして、「日米防衛協力の指針」見直しに向けて軍事同盟を強化することを確認。米政府は安倍政権がすすめる国家安全保障会議の設置と秘密保護法の制定を評価し、集団的自衛権行使に関する事項について「日本が検討を行っていることを歓迎し、支持」した。また、アメリカの核兵器使用戦略を前提とする「拡大抑止」の重要性を確認し、沖縄の新米軍基地建設はじめ米軍再編強化をおしすすめることを確認した。

さらにTPPについては、日本の農業と経済を破壊するなどの声を背景について交渉をまとめることができなかつたものの、声明では、TPP協定の達成のために日米政府が「必要な大胆な措置をとる」ことを誓約した。加えて声明では、原発再稼働・原発永続化の方向を打ち出した安倍政権のエネルギー基本計画について、米政府が「歓迎」を表明した。

このように共同声明は、日米軍事同盟の下で、憲法を破壊し、国民生活を破壊する亡国の道をおしすすめるものとなっている。しかし、そこで約束されたものは、解釈改憲による集団的自衛権行使はじめ、国民多数が反対し、批判の声をあげているものばかりである。勝手にこのような道をごり押しすることは絶対に許されない。私たちは、広範な人々と連帯し、この憲法破壊と亡国の道を許さないために、全力を挙げる決意を表明する。また、こうした策動の根源にある日米軍事同盟・日米安保条約廃棄の世論を広げるために奮闘するものである。

- 三、同時に、今回の会談の経過は、安倍政権の路線が、米政権とさえ矛盾を深めていることを浮き彫りにした。オバマ大統領は、安倍首相の要望にこたえて、一応は尖閣諸島が日米安保条約の適用対象であることに言及した。しかし、同時に共同声明は、「中国は重要な貢献を果たし得る」「中国との間で生産的かつ建設的な関係を築く」ことへの関心も併せて確認。オバマ大統領は記者会見で、尖閣をめぐる問題を平和的に解決する努力の重要性と、事態をエスカレートさせるべきではないことを、繰り返し強調した。

さらに、日米首脳会談後に行われた日韓首脳会談での記者会見でオバマ大統領は、日本軍「慰安婦」問題での質問に答えて、「恐ろしくひどい人権侵害だ。安倍晋三首相と日本国民は過去について、より正直に、公正に理解しなければならないことを認識しているだろう」と述べた。

ここには、安倍政権の軍事一辺倒、侵略戦争無反省の路線が、アジアでの緊張を高めていることに対し、米政権も強く憂慮していることが示されている。この安倍政権の路線はアジアと世界から孤立を深めざるをえないし、相互依存を深めるアジアの平和を脅かす有害なものとなっている。私たちは、この安倍政権の時代錯誤の路線を厳しく批判し、侵略戦争への反省を明確にし、憲法にもとづくアジア諸国民と平和友好の外交をすすめる日本を実現するために、全力を挙げる決意を表明するものである。